



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メイホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小島 章裕 TEL 058-255-1212

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	4,383	29.4	△14	-	△96	-	△174	-
2023年6月期第2四半期	3,386	13.4	166	△1.4	169	△6.7	81	△17.4

（注）包括利益 2024年6月期第2四半期 △171百万円（-％） 2023年6月期第2四半期 85百万円（△10.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△111.47	-
2023年6月期第2四半期	52.01	51.59

（注）2024年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	7,718	1,954	25.3
2023年6月期	4,147	2,125	51.2

（参考）自己資本 2024年6月期第2四半期 1,954百万円 2023年6月期 2,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	0.00	-	-	-
2024年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	42.5	330	△28.6	230	△53.6	50	△81.5	31.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3社 （社名）今田建設ホールディングス株式会社、今田建設株式会社、ハーミット株式会社
除外 1社 （社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	1,564,100株	2023年6月期	1,564,100株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	167株	2023年6月期	113株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	1,563,966株	2023年6月期2Q	1,560,824株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年2月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、設備投資や輸出に足踏みがみられるものの、緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響は予断をゆるさない状況となっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、国の2023年度一般会計予算の公共事業関係費において、約2.2兆円の補正予算が講じられるなど、公共投資が底堅く推移しました。人材関連サービス事業では、主要顧客が属する建設業界において、2024年度から残業の上限規制が適用されるのを控え、派遣技術者への引き合いが増加しました。介護事業では、新型コロナウイルス感染症による事業所の休業や利用控えが終息し、利用者数に回復の動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組んでまいりました。建設関連サービス事業においては、2023年7月3日付で株式会社フジ土木設計(北海道旭川市)の株式取得(当社の孫会社化)を行いました。また、建設事業においては、2023年11月1日付で今田建設株式会社、ハーミット株式会社を傘下にもつ、今田建設ホールディングス株式会社(大阪府大阪市浪速区)の株式取得(当社の孫会社化)を行いました。株式会社フジ土木設計は、第1四半期連結会計期間より、今田建設ホールディングス株式会社は、当第2四半期連結会計期間より当社グループの業績に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,383,009千円(前年同期比29.4%増)、営業損失13,820千円(前年同期は営業利益166,222千円)、経常損失96,022千円(前年同期は経常利益169,313千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失174,331千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益81,185千円)となりました。なお、株式会社フジ土木設計ならびに今田建設ホールディングス株式会社の株式取得に伴うアドバイザー費用等及びM&Aの取り組みに伴う費用として131,782千円が販売費及び一般管理費に含まれております。また、今田建設ホールディングス株式会社の株式の取得資金調達に伴う費用として81,250千円を営業外費用に計上しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、株式会社フジ土木設計(2023年7月グループ加入)の売上高が寄与したことなどから、売上高は1,863,327千円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は221,846千円(同3.9%増)となりました。また、受注高については、前年同期に発生した災害業務による受注高の押し上げが剥落したことなどから、1,540,882千円(同5.1%減)になり、受注残高は1,801,702千円(同2.4%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、岩手県に拠点を有する人材派遣事業(2023年1月事業譲受)による売上高の押し上げや技術者派遣が好調に推移したこと、また岐阜市が発注する大型の警備業務の受注による売上高の拡大などから、売上高は786,981千円(前年同期比24.9%増)となりました。またセグメント利益は、66,885千円(同10.7%増)となりました。

③建設事業

建設事業においては、株式会社三川土建(2023年1月グループ加入)、今田建設ホールディングス株式会社の子会社である今田建設株式会社(2023年11月グループ加入)の売上高が寄与したことなどから、売上高は1,348,371千円(前年同期比106.3%増)となりました。セグメント損失については、株式取得に伴う一時費用、のれん償却額の増加などから、114,193千円(前年同期はセグメント利益87,250千円)となりました。受注高については、新たにグループに加入した会社の受注が寄与したことなどから、971,467千円(同18.9%増)になり、受注残高は1,920,582千円(同199.4%増)となりました。

④介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による事業所の休業や利用控えが終息し、利用者数が回復したことなどから、売上高は384,330千円(前年同期比13.1%増)となり、セグメント利益は、食材費や光熱費が高止まりしている状況のなか、経費削減や業務の効率化を図り、64,671千円(同63.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,717,996千円となり、前連結会計年度末に比べ3,571,128千円増加いたしました。

流動資産は3,998,286千円となり、前連結会計年度末に比べ1,573,954千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が662,244千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,676,210千円、未収入金が371,828千円、電子記録債権が83,290千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,719,711千円となり、前連結会計年度末に比べ1,997,174千円増加いたしました。これは主にのれんが1,830,212千円、繰延税金資産が62,723千円、建設仮勘定が37,486千円、土地が16,568千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,763,845千円となり、前連結会計年度末に比べ3,742,090千円増加いたしました。

流動負債は2,494,173千円となり、前連結会計年度末に比べ1,049,373千円増加いたしました。これは主に契約負債が116,065千円減少したものの、支払手形及び買掛金が688,541千円、1年内返済予定の長期借入金が302,880千円、短期借入金が164,400千円増加したことによるものであります。

固定負債は3,269,672千円となり、前連結会計年度末に比べ2,692,716千円増加いたしました。これは主に長期借入金が2,598,664千円、退職給付に係る負債が42,612千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,954,151千円となり、前連結会計年度末に比べ170,962千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を174,331千円計上し同額の利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が3,493千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より683,450千円減少し、442,683千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,095,032千円の減少（前年同四半期は223,217千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額1,228,971千円、法人税等の支払額140,738千円、契約負債の減少額121,555千円、税金等調整前四半期純損失95,292千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、仕入債務の増加額390,383千円、のれん償却額104,520千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,685,737千円の減少（前年同四半期は331,369千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,911,777千円、有形固定資産の取得による支出47,123千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入164,722千円、保険積立金の解約による収入80,759千円、投資有価証券の売却による収入37,239千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,097,402千円の増加（前年同四半期は30,477千円の減少）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入2,930,000千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出838,456千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、成長戦略の柱である資本提携を通じ、今田建設株式会社、ハーミット株式会社を傘下にもつ、今田建設ホールディングス株式会社の株式取得（当社の孫会社化）を行い、同社は2023年11月1日よりグループに加入いたしました。また株式会社レゾナゲートを傘下にもつ、イギアルホールディングス株式会社の株式の取得（当社の孫会社化）を行い、同社は2024年2月1日よりグループに加入いたしました。今田建設ホールディングス株式会社の業績は、第2四半期連結会計期間より、イギアルホールディングス株式会社の業績は、第3四半期連結会計期間よりグループの業績に貢献することとなり、2024年6月期の連結業績予想に織り込んでおります。

今田建設ホールディングス株式会社、イギアルホールディングス株式会社の連結子会社化に伴い、売上高については2,500百万円の増加が見込まれますが、株式取得に伴う一時的な費用としてアドバイザー費用やデューデリジェンス費用、管理コストの増加分等を織り込んだことから、営業利益は170百万円減の330百万円となる見込みとなっております。また、親会社に帰属する当期純利益につきましては、税効果を認識できないのれん償却費など評価性引当額の増加により税金費用が大幅に増加することから、50百万円となる見込みとなっております。

以上により当社は2023年11月13日に公表しました2024年6月期（2023年7月1日～2024年6月30日）通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想 2024年6月期 通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	8,000	500	530	300	192.06
今回修正予想（B）	10,500	330	230	50	31.97
増減額（B－A）	2,500	△170	△300	△250	
増減率（％）	31.25	△34.00	△56.60	△83.33	
（参考）前期連結実績 （2023年6月期）	7,371	462	496	270	172.77

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求するとともに 将来で代がしあわせを実感できる社会に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。

資本提携を活用しながら、将来不安を感じている中小企業や成長意欲の高い中小企業に対して経営効率化・人材支援・業務連携をサポートすることで、各企業ならびに地域社会に永続的発展的なしあわせを提供することを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・資本提携の推進
- ・資本提携対象企業の発掘や交渉・契約締結業務の内製化の推進
- ・DX化によるPMIのスピードアップと対話を通じた企業理念の融合
- ・メイホーグループの知名度の向上

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,134	464,890
受取手形、売掛金及び契約資産	1,095,446	2,771,655
電子記録債権	—	83,290
原材料及び貯蔵品	30,631	34,047
前払費用	47,200	71,237
未収入金	106,393	478,221
その他	17,587	98,082
貸倒引当金	△59	△3,136
流動資産合計	2,424,332	3,998,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,417,376	1,531,439
減価償却累計額	△911,446	△1,010,156
建物及び構築物(純額)	505,930	521,282
土地	514,891	531,459
リース資産	48,601	64,650
減価償却累計額	△40,217	△41,211
リース資産(純額)	8,385	23,439
その他	653,949	711,183
減価償却累計額	△570,409	△626,539
その他(純額)	83,539	84,644
建設仮勘定	—	37,486
有形固定資産合計	1,112,744	1,198,310
無形固定資産		
のれん	346,361	2,176,573
その他	46,988	49,699
無形固定資産合計	393,349	2,226,272
投資その他の資産		
投資有価証券	6,630	6,690
敷金及び保証金	61,079	71,530
繰延税金資産	125,717	188,440
その他	23,016	28,468
投資その他の資産合計	216,443	295,129
固定資産合計	1,722,537	3,719,711
資産合計	4,146,868	7,717,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,969	873,510
短期借入金	—	164,400
1年内返済予定の長期借入金	34,992	337,872
リース債務	5,602	9,047
未払金	39,804	59,863
未払費用	374,265	442,096
未払法人税等	139,910	128,637
未払消費税等	149,403	74,381
契約負債	285,266	169,201
預り金	49,465	67,211
賞与引当金	165,035	158,649
工事損失引当金	13,813	7,446
その他	2,276	1,858
流動負債合計	1,444,800	2,494,173
固定負債		
長期借入金	297,512	2,896,176
リース債務	4,565	17,553
役員退職慰労引当金	55,175	95,175
退職給付に係る負債	158,413	201,024
資産除去債務	46,834	47,169
繰延税金負債	10,471	7,040
その他	3,986	5,536
固定負債合計	576,956	3,269,672
負債合計	2,021,756	5,763,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	446,492	446,492
資本剰余金	346,492	346,492
利益剰余金	1,359,492	1,185,162
自己株式	△172	△296
株主資本合計	2,152,304	1,977,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,191	△23,698
その他の包括利益累計額合計	△27,191	△23,698
純資産合計	2,125,113	1,954,151
負債純資産合計	4,146,868	7,717,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,386,493	4,383,009
売上原価	2,377,440	3,260,199
売上総利益	1,009,053	1,122,811
販売費及び一般管理費	842,831	1,136,631
営業利益又は営業損失(△)	166,222	△13,820
営業外収益		
受取利息	126	193
受取配当金	106	1
受取地代家賃	6,615	7,044
その他	7,708	5,507
営業外収益合計	14,555	12,746
営業外費用		
支払利息	2,832	9,271
シンジケートローン手数料	—	81,250
その他	8,631	4,426
営業外費用合計	11,463	94,947
経常利益又は経常損失(△)	169,313	△96,022
特別利益		
固定資産売却益	920	1,451
その他	—	34
特別利益合計	920	1,485
特別損失		
固定資産売却損	—	92
固定資産除却損	974	370
投資有価証券売却損	—	294
特別損失合計	974	755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	169,259	△95,292
法人税等	88,074	79,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,185	△174,331
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	81,185	△174,331

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81,185	△174,331
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,695	3,493
その他の包括利益合計	3,695	3,493
四半期包括利益	84,880	△170,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,880	△170,837
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	169,259	△95,292
減価償却費	52,115	59,883
のれん償却額	44,761	104,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,558	△18,443
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△606	△6,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,659	7,949
受取利息及び受取配当金	△232	△194
支払利息	2,832	9,271
シンジケートローン手数料	—	81,250
固定資産売却損益(△は益)	△920	△1,360
固定資産除却損	974	370
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△372,901	△1,228,971
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,639	△3,215
仕入債務の増減額(△は減少)	78,711	390,383
未払費用の増減額(△は減少)	45,559	48,750
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,715	△90,403
契約負債の増減額(△は減少)	△44,136	△121,555
その他	△18,720	△85,791
小計	△86,556	△949,216
利息及び配当金の受取額	232	194
利息の支払額	△2,834	△5,271
法人税等の支払額	△134,059	△140,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223,217	△1,095,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	47,131	164,722
有形固定資産の取得による支出	△39,367	△47,123
有形固定資産の売却による収入	920	1,899
無形固定資産の取得による支出	△3,476	△5,711
投資有価証券の売却による収入	1,000	37,239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327,568	△1,911,777
保険積立金の解約による収入	15,020	80,759
その他	△25,030	△5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,369	△1,685,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	94,026
長期借入れによる収入	350,000	2,930,000
長期借入金の返済による支出	△375,112	△838,456
リース債務の返済による支出	△4,324	△5,862
シンジケートローン手数料の支払額	—	△82,000
その他	△1,042	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,477	2,097,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	△83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△585,424	△683,450
現金及び現金同等物の期首残高	892,092	1,126,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,668	442,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及びその完全子会社である今田建設株式会社、ハーミット株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該3社はいずれも当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社フジ土木設計を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,768,076	625,052	653,536	339,829	3,386,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,243	—	—	5,243
計	1,768,076	630,295	653,536	339,829	3,391,736
セグメント利益	213,484	60,443	87,250	39,623	400,800

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。また、主要顧客が官公庁であることから納品が3月末に集中するため、履行義務の充足に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が増加しております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設関連サービス事業」において893,284千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	400,800
セグメント間取引消去	7,307
全社損益(注)	△241,885
四半期連結損益計算書の営業利益	166,222

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが209,240千円増加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,863,327	786,981	1,348,371	384,330	4,383,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,863,327	786,981	1,348,371	384,330	4,383,009
セグメント利益又は損失(△)	221,846	66,885	△114,193	64,671	239,209

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設事業」において3,211,229千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,209
セグメント間取引消去	6,963
全社損益(注)	△259,993
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△13,820

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社フジ土木設計の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが69,103千円増加しております。

また、「建設事業」セグメントにおいて、今田建設ホールディングス株式会社の株式を取得し、同社及びその完全子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが1,865,629千円増加しております。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイホーアティーボがイギアルホールディングス株式会社の発行済株式の全部を取得することを決議し、2024年1月17日付で株式会社メイホーアティーボは株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年2月1日付で同社の全株式を取得し、同社及びその完全子会社1社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|------------------|
| ① 被取得企業の名称 | イギアルホールディングス株式会社 |
| 事業の内容 | 経営管理業務 |
| ② 被取得企業の名称 | 株式会社レゾナゲート |
| 事業の内容 | 人材派遣事業 |

(2) 企業結合を行った主な理由

イギアルホールディングス株式会社の子会社である株式会社レゾナゲートは2010年に東京都渋谷区で創業されました。「脱常識で新常識を創る」との想いのもと、①ゆとり 日本で最も高い給与水準を誇る人材派遣会社、②やすらぎ 派遣スタッフの方のみならず、その家族・親族まで対象とした健康診断費用の補助、③べんりさ 完全オンライン化された派遣サービス等で業績を拡大してきました。

当社グループが有している営業基盤と株式会社レゾナゲートの人材派遣事業におけるマネジメントシステムを組み合わせることで更なる発展が見込まれると考えております。将来的には全国展開することにより、我が国の人材派遣業界に大きなインパクトを与えることも可能になると考え、協議の結果、イギアルホールディングス株式会社がメイホーグループに参画することについて合意いたしました。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社メイホーアティーボが、現金を対価としてイギアルホールディングス株式会社の株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	530,000千円
取得原価		530,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。